

衛星データの利活用促進について

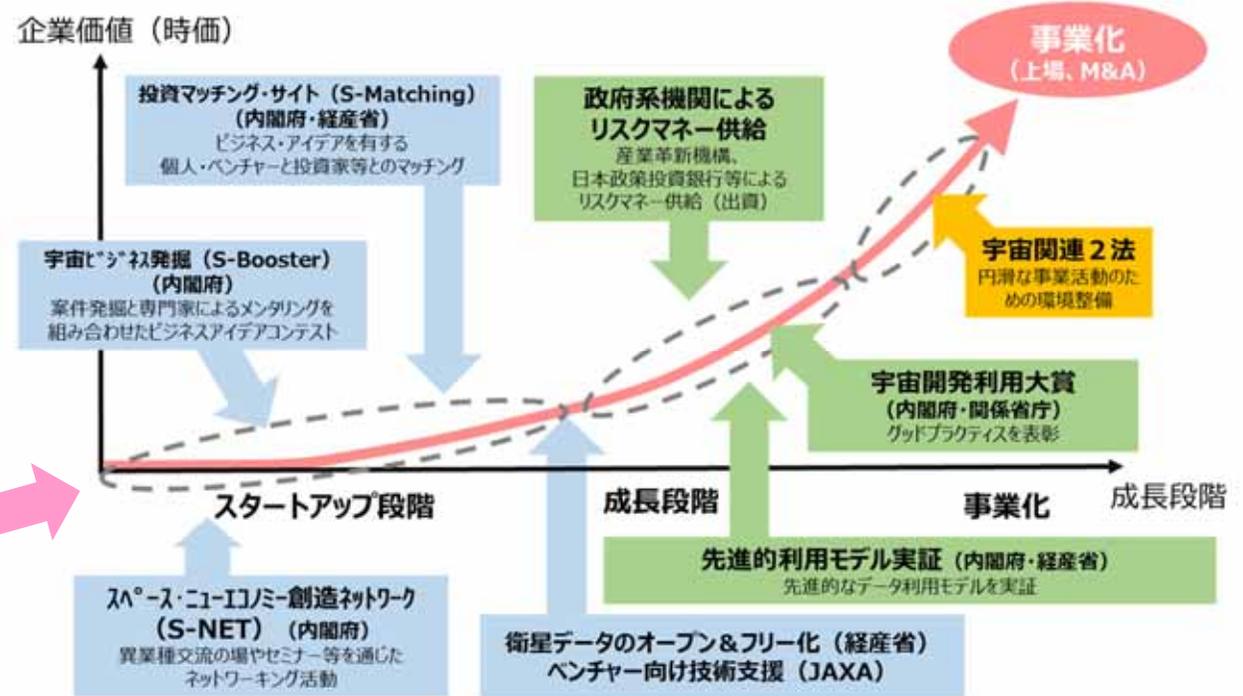
1 . 検討の経緯

衛星データ利用の更なる促進について

平成30年11月12日
宇宙政策委員会
民生利用部会資料

- 準天頂衛星及びリモートセンシング衛星のデータ利用促進については、先導的プロジェクト(S-Booster、モデル実証など)や宇宙開発利用大賞、S-NET、O&Fプラットフォームの創設などにより、一定程度は進捗。
- 一方で、これがリアルなエンドユーザーによる広がりにはまではなかなか至っていない、若しくは広がりが鈍い。

「宇宙データが自分のビジネスに有効」と思っていないポテンシャルユーザーを巻き込むための取組、アウトリーチが不十分



今後の取組の方針案

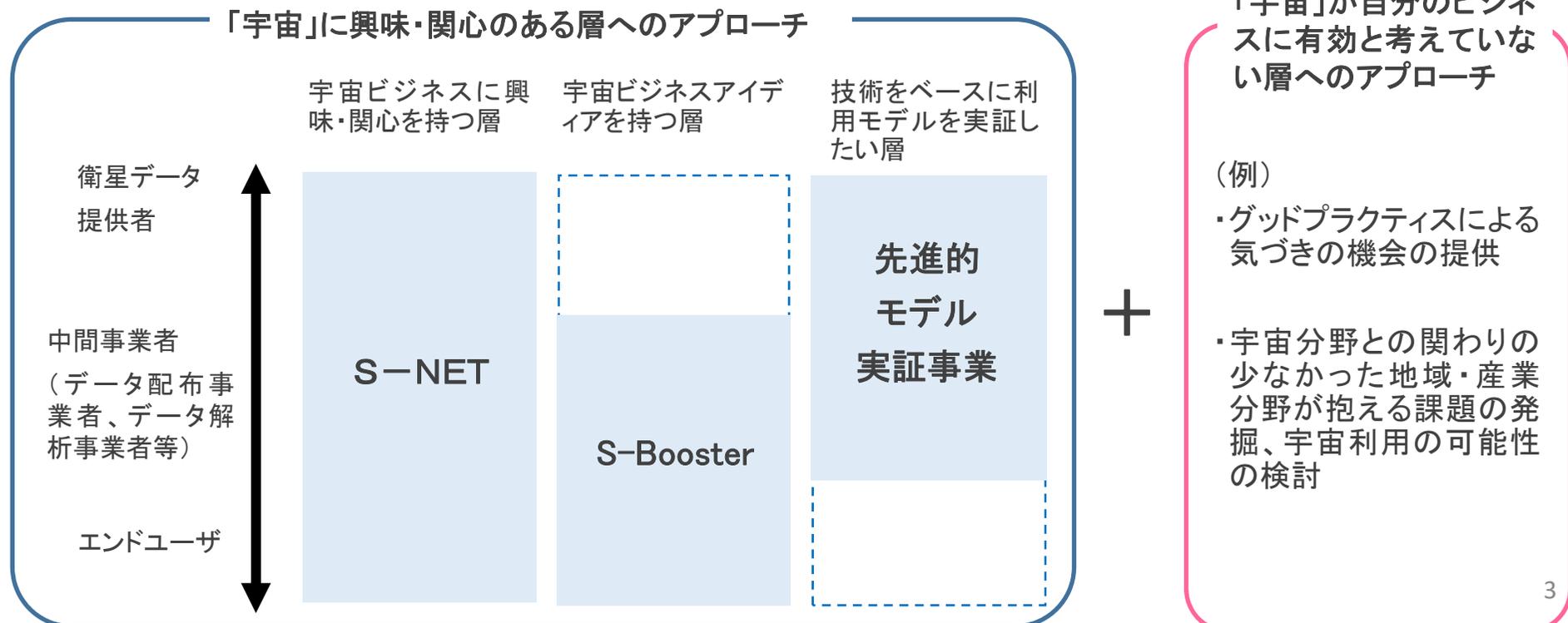
平成30年11月12日
宇宙政策委員会
民生利用部会資料

○農業応用等横展開の可能性が見込まれるグッドプラクティスが生まれていても、自然発生的な横展開は生じにくい

周囲のポテンシャルユーザーへ積極的に展開することが必要ではないか

○宇宙に関わったことがない事業者は、自分が抱える課題が衛星データにより解決される可能性があることに気づきにくい

⇒宇宙分野との関わりの少なかった地域・産業分野の課題を聴取し、宇宙分野の視点でアドバイス等行う必要があるのではないか



4. (2)②)新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

平成30年12月11日
宇宙開発戦略本部決定

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)	36年度 (2024年度)	37年度 以降
29 新事業・新サービス 各種支援策の活用等(1/2)	宇宙に関連した新事業・新サービスを創出(衛星リモートセンシング情報や衛星測位による位置情報等「ビッグデータ」やIoTにより新たな価値を生み出す等)するための民間資金や各種支援策の活用等に関する検討、必要な措置の実施 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等]										
	準備・立ち上げ	スペースニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)による新事業・新サービス創出の推進 [内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]									
		ワンストップ相談窓口の設定、宇宙ビジネス創出推進自治体の選定・協働、情報発信の強化等 [内閣府、経済産業省]									
		政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備 検討 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]	民間事業者を主体とする社会実装・更なる利用の拡大 [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等]								
		宇宙データ利用モデルの創出 [内閣府、経済産業省等]									
		宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援(S-Booster等) [内閣府等]									
		海外からのビジネスアイデアやファンド情報の呼び込み [内閣府等]									
		宇宙ビジネス投資マッチング・プラットフォームの構築・運営(S-Matching) [内閣府、経済産業省]									
		宇宙開発利用大賞(隔年で実施) [内閣府、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省]									
		エンドユーザーの更なる開拓に向けたアウトリーチの強化 [内閣府等]									
	宇宙産業ビジョンを反映 (参考)宇宙産業ビジョン [内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省等] 中間整理 取りまとめ										

2019年度以降の取組

- S-NETにおいて、宇宙ビジネス創出推進自治体が主体的に実施する地域を中心とする取組との連携を深め、セミナー実施やハンズオン講座の実施等により当面2019年度、2020年度の取組を強化する。
- 2019年度も「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」の着実に実施し、日本政策投資銀行や産業革新機構をはじめとした官民一体でのリスクマネー供給拡大を図る。
- 政府・公的機関が積極的に民間リモートセンシング衛星のデータを活用すること(いわゆるアンカーテナンシー)等により国内に安定的な需要を形成するための検討を行う。
- 宇宙ビジネスアイデアコンテスト(S-Booster)、宇宙ビジネス投資マッチング・プラットフォーム(S-Matching)を通じたベンチャー支援についてアジア等の海外展開も含めて活動強化する(アジア版S-Booster)。
- 宇宙データ利用モデル事業を実施するとともに、**エンドユーザによる宇宙データ利用の広がりを促進するため、S-NETの「宇宙ビジネス創出推進自治体」とも連携しつつ、これまで宇宙との関わりの少なかった分野も含め、自動運転、農業、水産、環境、防災、国土強靱化など様々な分野や新たな地域での潜在的ニーズの掘り起しを通じた利活用促進や、グッドプラクティスの積極的な横展開等アウトリーチを強化することにより、宇宙利用の更なる拡大を図る。**また、宇宙データ利用の現状や可能性等に関する発信方法の工夫について検討する。
- 2018年度に運用開始した政府衛星データのオープン&フリー化に向けたデータ利用環境整備について、2021年度からの民間事業者主体の事業推進を見据え、ユーザの意見を踏まえたプラットフォーム開発を引き続き実施し、ユーザの利便性向上を実現する。地方創生の観点も踏まえつつ、衛星データの利用拠点(データセンター)整備を推進する。宇宙データの利活用促進を目指す。
- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期の『国家レジリエンス(防災・減災)の強化』において宇宙データ利用に関し、実用化・社会実装に向けて技術開発や実証を実施する。
- 戦略的情報通信研究開発推進機構(SCOPE)において、防災や農業などの幅広い分野での衛星データ利活用の推進に向け、2019年度から衛星データ利活用分野に関する研究開発を新たに開始する。
- 関係省庁・企業等と準天頂衛星システムの開発状況・実証等を共有し、社会実装支援等の取組を進めるとともに、G空間情報センターも活用しつつ、G空間プロジェクトの推進を図る。また、2018年度に設置した、G空間データの2次、3次利用を促す公的な組織のあり方に関する検討を行う有識者会議での検討結果を踏まえた取組を推進する。
- 2018年度の準天頂衛星4機体制の運用開始に伴い利用可能となる高精度な位置情報を活かして「G空間プロジェクト」を推進するための政府の司令塔機能の強化及び体制整備について、早急に検討を行う。
- 2019年度にも、宇宙データ利用モデル事業において農業、ITS等様々な分野での実証事業を国内外にて実施し、準天頂衛星システムの先進的な利用モデルを創出するとともに、準天頂衛星システムを利用した成果の社会実装に向けた環境整備を行う。

2 . アウトリーチの強化に向けた 取組の方向性

アウトリーチの強化に向けた取組

「衛星データが自分のビジネスに有効と考えていない層」、「自分の抱える課題の解決に衛星データが有効であると考えていない層」に対するエンドユーザーへのアプローチを強化するための「出前」を実施。

S-NET宇宙ビジネス創出推進自治体との連携

宇宙ビジネス創出自治体におけるS-NETセミナーやハンズオンの実施等に併せて、地域課題のヒアリングの実施(農業、漁業、林業、防災等)

⇒ 衛星利用によるソリューションの検討



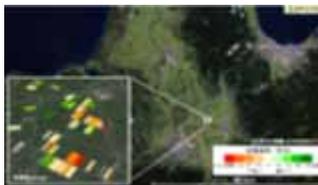
セミナーやハンズオンの様子



自治体自らによるアウトリーチ活動

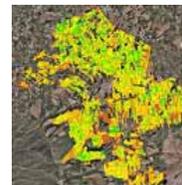
⇒ より地域に密着した課題発掘や、新たなプレーヤー候補の探索

利用事例の横展開



新品種「青天の霹靂」のブランド化に成功した例

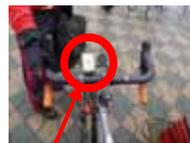
⇒ 他の地域でも高付加価値化・高収量化の可能性を検討



スペイン等でのワイン農地での利用例

⇒ 国内のワイン栽培エリアにおいて衛星データの利用可能性の検討

案件形成



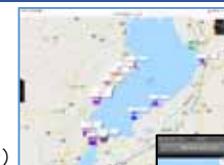
受信端末

「みちびき」の高精度測位のスポーツ分野で利用事例を開拓

⇒ サイクリングイベント運営者支援システムの実証実験

(2019年3月、「びわ湖一周ロングライド2019」、滋賀県・JTB・フォルテ・S-NET事務局(内閣府・価値総合研究所))

- ✓位置情報をリアルタイムで可視化することによりイベント運営の効率化・迅速化
- ✓SOS発信により故障車(パンク・リタイヤ等)の位置情報も正確に把握



モニターやスマホでの表示



宇宙データ利用の促進に向けた今後の取組の方向性

モデル実証事業

- ・ユーザーが抱える課題の解決に向けた挑戦を支援【課題解決型】
- ・課題解決に向けて、宇宙データ以外のデータの利用、その統合、或いはその他の技術的挑戦を要する場合には、その全体を支援

これまで

宇宙データ
↓
利用モデルの探索

H31年度

リモセンデータ 他データ
データ統合技術 他技術
↓
課題解決

- ・実証期間中の取組状況をケアし、課題指摘や対策提案等を実施

S-NET宇宙ビジネス創出推進自治体

- ・地域の抱える課題、衛星データが有効な解決手段となりうる課題の発掘
- ・新たなプレイヤーの探索
- ・グッドプラクティスの積極的な横展開、コミュニティへの発信

S-Booster 2019

- ・2019年は、アジア・オセアニアからもアイデアを募集
- ・「みちびき」「Tellus」など日本の宇宙アセットを利用したアイデア
- ・国内外のスタートアップ・コミュニティと連携し、様々な分野からアイデアを募る



- ・2/21公開、登録ユーザー数約7,000人
- ・Tellusのユーザー視点の提言、利用促進を行う民間主導の「xData Alliance」に23の企業等が参画

宇宙分野以外でビッグデータ解析、AI解析、データソリューション事業等に携わる層や、新しいものに対して意欲的なスタートアップ等との積極的な交流



3 . 準天頂衛星システムの利活用促進

準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース

- ◆ 宇宙政策担当大臣の下、関係省庁副大臣級及び民間団体の長から構成される「準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース」を平成30年7月に設置、今まで4回開催。

構成員

<政府>

内閣府 宇宙政策担当大臣(座長)
 宇宙政策担当副大臣・政務官
 科学技術政策担当副大臣
 防災担当副大臣
 総務省 総務副大臣

文部科学省 文部科学副大臣
 農林水産省 農林水産副大臣
 経済産業省 経済産業副大臣
 国土交通省 国土交通副大臣

<関係機関>

宇宙航空研究開発機構(JAXA)理事長
 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)理事長

<産業界>

一般社団法人日本経済団体連合会
 宇宙開発利用推進委員会委員長
 高精度衛星測位サービス利用促進協議会(QBIC)会長
 三菱電機株式会社常務執行役
 日本電気株式会社執行役員常務

開催実績

第1回 平成30年7月19日

議事 (1)準天頂衛星システムの現状について
 (2)準天頂衛星システムの利活用について

第3回 平成30年10月25日

議事 (1)準天頂衛星システムの準備状況について
 (2)準天頂衛星システムの利活用の取組について

第2回 平成30年9月14日

議事 (1)準天頂衛星システム利活用促進に関する施策
 の概算要求について
 (2)準天頂衛星システムの利活用の取組について

第4回 平成31年1月29日

議事 (1)準天頂衛星システム利活用促進に関する施策の
 予算案について
 (2)準天頂衛星システムの利活用の取組について

準天頂衛星システム利活用に向けた新たな取組について

◆宇宙民生利用部会 専門委員の配置について

2018年11月にサービスを開始した準天頂衛星システムについては、その利活用について、徐々に民間や政府での取組が始まっているところであるが、一方で、なお、受信機の小型化等とあわせて潜在的なユーザーを拡大していくことが必要不可欠である。

準天頂衛星システムは、その利用について、一定の専門知識を持った者が、ユーザーに近い立場でその利活用促進の後押しを継続的に行うことが必要である。

このため、宇宙政策委員会に、特に準天頂衛星の利活用について専門的に調査する者を専門委員として任命し、今後の利活用の促進に係る活動を行うとともに、宇宙民生利用部会において報告を受けることとする。

(参考)宇宙政策委員会令

第1条 宇宙政策委員会(以下「委員会」という。)は、委員九人以内で組織する。

- 2 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 委員会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

(委員等の任命)

第2条 委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。

- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験のある者のうちから、内閣総理大臣が任命する。